

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (百万円)	151,508	150,453	701,198
経常利益 (百万円)	3,009	4,486	31,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,140	2,777	17,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,269	2,822	18,150
純資産額 (百万円)	155,557	168,512	166,965
総資産額 (百万円)	353,996	366,833	374,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.48	53.16	331.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	52.88	328.26
自己資本比率 (%)	43.8	45.7	44.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,515	22,471	55,585
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,015	5,409	17,972
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,378	24,249	37,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,694	7,150	10,782

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響はあるものの、政府の金融・財政政策の継続から、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、平成26年1月から3月に発生した消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、4月以降反動減は見られたもののその影響は限定的で徐々に縮小していきましたが、前年は6月の猛暑によりエアコンや冷蔵庫の販売が好調に推移したこともあり全体として大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供するなど引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店6店を開設し、直営店3店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店2店 退店2店)	栃木県：小山店 千葉県：長生店	栃木県：小山店 千葉県：茂原店
	(株)ギガス (出店2店 退店1店)	愛知県：清須店 笠寺店	愛知県：西尾店
	(株)ビッグ・エス (出店1店)	香川県：郷東店	
	(株)九州ケーズデンキ (出店1店)	熊本県：熊本中央店	
合計		6店	3店

これらにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は429店（直営店418店、F C店11店）となりました（その他にP CデポF C店、携帯電話専門店等があります）。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,504億53百万円（前年同期比99.3%）、売上総利益は370億11百万円（前年同期比105.6%）となりました。これは、売上高については4月以降の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減やスマートフォンの販売低迷などで携帯電話が前年同期を下回ったこともあり、前期末の消費税率引き上げ前の駆け込みによる受注残高が当四半期に計上されたことによる底上げ要因はあったものの、全体としては前年同期をわずかに下回るという結果となりました。その様な中においても、テレビの大画面・高品質な商品への買い換えが進んだことや節電・省エネ、更には安心・安全・健康志向は引き続き高く、冷蔵庫や洗濯機、季節商品ではエアコン等の高付加価値商品が販売されたことにより売上総利益は前年同期を上回ることであります。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は348億20百万円（前年同期比103.1%）となりました。これは積極的な店舗出店により地代家賃及び減価償却費などが増加する一方で、広告宣伝費等を減少するなど効率的な運営を図ったことによるものです。それらの結果、営業利益は21億91百万円（前年同期比173.2%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により26億20百万円（前年同期比124.1%）となり、営業外費用は支払利息減少等により3億25百万円（前年同期比88.6%）となりました。

以上の結果、経常利益は44億86百万円（前年同期比149.1%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、一部の連結子会社が退職給付制度を確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付制度改定益6億25百万円を計上したこと等により6億96百万円（前年同期比217.3%）となりました。また、特別損失は減損損失6億44百万円等を計上したこと等により6億80百万円（前年同期比31.2%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は45億2百万円（前年同期比391.7%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は8億56百万円（前年同期比94.8%）、法人税等調整額は8億66百万円（前年同期は8億98百万円）となったことから法人税等合計が17億23百万円（前年同期は5百万円）となりました。

以上の結果、少数株主損益調整前四半期純利益は27億78百万円（前年同期比242.9%）となり、四半期純利益は27億77百万円（前年同期比243.4%）となりました。また、四半期包括利益は28億22百万円（前年同期比222.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比75億59百万円減少して3,668億33百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が82億83百万円減少して1,576億24百万円に、また固定資産が7億24百万円増加して2,092億9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、夏商戦を控え商品が125億15百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が160億57百万円、現金及び預金が36億31百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、一部の子会社が連結の範囲から除外されたこと等により建物及び構築物が5億59百万円減少する一方、店舗の新設等により建設仮勘定が20億14百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比91億5百万円減少して1,983億21百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が48億73百万円減少して1,446億73百万円に、また固定負債は42億32百万円減少して536億47百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加したものの、買掛金が86億46百万円、未払法人税等が93億69百万円、前受金が92億62百万円、その他の流動負債が26億12百万円それぞれ減少し、また夏季賞与の支給により賞与引当金が17億5百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したのと、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が9億55百万円、また一部の子会社において退職給付制度を確定拠出年金へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が37億46百万円それぞれ減少する一方で、その他の固定負債が31億28百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が6億77百万円増加したことに加え自己株式の処分により自己株式が8億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比15億46百万円増加して1,685億12百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比36億31百万円減少して71億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、224億71百万円の支出(前年同期は85億15百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益45億2百万円、減価償却費31億18百万円などに加え、消費税増税の駆け込み需要で増加した売上債権が160億3百万円減少するなど資金を得る一方、同様に消費税増税の駆け込み需要で増加した前受金が92億62百万円減少したことに加え、新規出店及び夏商戦に向け、たな卸資産が148億14百万円増加し仕入債務が80億79百万円減少したこと、更に法人税等の支払額99億65百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、54億9百万円の支出(前年同期は30億15百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出56億96百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、242億49百万円の収入(前年同期は53億78百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済額による支出33億86百万円、配当金の支払額20億88百万円などを支出する一方、短期借入金の純増額294億70百万円などの資金を得たことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,820,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式51,871,800	518,718	-
単元未満株式	普通株式 229,139	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	518,718	-

- （注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株（議決権88個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	8,820,500	-	8,820,500	14.5
（相互保有株式） 株式会社関西ケースデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	8,925,800	-	8,925,800	14.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782	7,150
受取手形及び売掛金	30,993	14,936
商品	114,955	127,471
貯蔵品	127	127
繰延税金資産	2,587	1,649
その他	6,460	6,288
流動資産合計	165,907	157,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,968	91,408
土地	21,675	21,557
リース資産(純額)	12,373	12,138
建設仮勘定	1,127	3,142
その他(純額)	4,554	4,500
有形固定資産合計	131,699	132,747
無形固定資産		
のれん	77	69
リース資産	1,280	1,188
その他	1,159	1,154
無形固定資産合計	2,517	2,411
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876	6,487
長期貸付金	20,374	20,733
敷金及び保証金	28,406	28,473
繰延税金資産	10,791	10,764
その他	7,986	7,738
貸倒引当金	167	149
投資その他の資産合計	74,267	74,049
固定資産合計	208,485	209,209
資産合計	374,393	366,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,174	50,527
短期借入金	46,671	73,490
リース債務	1,705	1,685
未払法人税等	9,981	611
前受金	12,723	3,460
賞与引当金	3,357	1,651
ポイント引当金	75	-
その他	15,857	13,245
流動負債合計	149,546	144,673
固定負債		
長期借入金	23,837	21,216
リース債務	14,182	13,986
役員退職慰労引当金	955	-
商品保証引当金	6,437	6,677
退職給付に係る負債	3,746	-
資産除去債務	2,364	2,321
長期預り金	4,383	4,345
その他	1,972	5,101
固定負債合計	57,880	53,647
負債合計	207,427	198,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,200	46,276
利益剰余金	127,154	127,831
自己株式	21,219	20,405
株主資本合計	165,122	166,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	871
退職給付に係る調整累計額	93	-
その他の包括利益累計額合計	827	871
新株予約権	839	781
少数株主持分	176	169
純資産合計	166,965	168,512
負債純資産合計	374,393	366,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	151,508	150,453
売上原価	116,468	113,441
売上総利益	35,040	37,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,351	3,183
商品保証引当金繰入額	866	756
給料及び手当	8,725	9,042
賞与引当金繰入額	1,653	1,651
退職給付費用	294	273
役員退職慰労引当金繰入額	13	30
消耗品費	746	718
減価償却費	2,970	3,062
地代家賃	5,476	5,840
租税公課	869	829
のれん償却額	35	8
その他	8,771	9,422
販売費及び一般管理費合計	33,775	34,820
営業利益	1,265	2,191
営業外収益		
仕入割引	1,404	1,837
その他	707	783
営業外収益合計	2,111	2,620
営業外費用		
支払利息	216	181
閉鎖店舗関連費用	92	87
その他	57	57
営業外費用合計	367	325
経常利益	3,009	4,486
特別利益		
固定資産売却益	258	0
退職給付制度改定益	-	625
新株予約権戻入益	53	41
その他	8	29
特別利益合計	320	696
特別損失		
減損損失	2,112	644
その他	68	36
特別損失合計	2,180	680
税金等調整前四半期純利益	1,149	4,502
法人税、住民税及び事業税	904	856
法人税等調整額	898	866
法人税等合計	5	1,723
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	2,778
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,140	2,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	49
退職給付に係る調整額	-	93
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	125	43
四半期包括利益	1,269	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266	2,821
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	4,502
減価償却費	3,028	3,118
減損損失	2,112	644
賞与引当金の増減額(は減少)	1,621	1,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,746
受取利息及び受取配当金	170	171
支払利息	216	181
売上債権の増減額(は増加)	2,271	16,003
たな卸資産の増減額(は増加)	158	14,814
仕入債務の増減額(は減少)	2,994	8,079
前受金の増減額(は減少)	305	9,262
その他	1,239	888
小計	10,839	12,398
利息及び配当金の受取額	78	71
利息の支払額	213	179
法人税等の支払額	2,189	9,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,515	22,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,690	5,696
有形固定資産の売却による収入	693	8
投資有価証券の取得による支出	83	103
投資有価証券の売却による収入	892	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	360
貸付けによる支出	1,247	622
貸付金の回収による収入	458	488
敷金及び保証金の差入による支出	420	658
敷金及び保証金の回収による収入	394	320
その他	13	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,015	5,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	29,470
長期借入金の返済による支出	3,832	3,386
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の処分による収入	1,448	724
配当金の支払額	1,583	2,088
その他	408	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,378	24,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126	3,631
現金及び現金同等物の期首残高	10,568	10,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,694	14,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社北日本ワンダックスは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社エコプラス及び株式会社デンコードーエンタテインメントは、当社グループが保有する両社の株式の一部を譲渡したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	株式会社池田 (期限 平成40年2月)
1,253百万円	1,229百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	10,694百万円	7,150百万円
現金及び現金同等物	10,694	7,150

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	21円48銭	53円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,140	2,777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,140	2,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	53,112	52,244
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円27銭	52円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	534	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	4,280	85.0
映像商品		
テレビ	9,174	107.8
ブルーレイ・DVD	3,276	92.5
その他	2,436	84.5
小計	14,887	99.6
情報機器		
パソコン・情報機器	15,790	121.2
パソコン周辺機器	10,012	95.1
携帯電話	10,233	70.8
その他	7,870	91.2
小計	43,907	94.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	16,553	122.3
洗濯機	11,322	125.4
クリーナー	5,024	108.2
調理家電	8,632	97.3
理美容・健康器具	6,000	98.2
その他	5,522	85.1
小計	53,055	109.0
季節商品		
エアコン	19,408	97.0
その他	2,518	94.0
小計	21,926	96.6
その他	12,396	91.8
合計	150,453	99.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。